

主要事業評価シート(第1次実施計画/H29・30・R1年度)

① 基本事項	計画コード	事業名		部名	産業建設部	
	17001	都市マスタープラン策定事業		課名	都市整備課 都市計画G	
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	01:都市づくりの推進			款	08:土木費
	施策の方向	01:計画的な都市づくりの推進			項	04:都市計画費
戦略プロジェクト	-		目		01:都市計画総務費	
事業予定期間	H 29 ~ H 30 年度	主な根拠法令要綱等	都市計画法			

② 目的・概要	対象	市民
	目的	総合計画における都市空間形成方針に基づき、都市機能や居住地が適切に配置された都市を形成するとともに、市街地と各地域のネットワークが構築された持続可能な都市づくりを推進する。
概要	現在の都市の評価を行い課題を抽出するとともに、市民アンケートや地域懇談会等により広く意見を聴くことで、都市づくりの課題を整理し、今後の都市形成の方向性や土地利用の方針等を示す。なお、都市マスタープランの策定にあたっては、立地適正化計画との整合性を確保する。	

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
③ 事業の計画・実績	年度計画	<ul style="list-style-type: none"> ○都市マスタープラン策定業務委託 <ul style="list-style-type: none"> ・都市の評価と課題の抽出 ・市民アンケートの実施 ・地域懇談会の実施 ・課題の整理 ○都市マスタープラン市民協議会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ○都市マスタープラン策定業務委託 <ul style="list-style-type: none"> ・都市づくりの方針整理 ・ワークショップの開催 ・全体構想等の作成 ○都市マスタープラン市民協議会の開催 		
	年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・市民アンケートを実施・・・11月 市内在住18歳以上の市民1,200人回答者数426(回答率35.5%) ・まちづくり協議会において地域懇談会・・・14地区 ・都市マスタープラン市民協議会の開催・・・1回 	<ul style="list-style-type: none"> ・都市マスタープラン市民協議会の開催・・・3回 ・ワークショップの開催・・・3回 ・パブリックコメントの実施・・・12月～1月 		
事業費	計画額	事業費	5,500千円	6,500千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	5,500千円	6,500千円	0千円	
	予算額	事業費	4,998千円	4,246千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	4,998千円	4,246千円	0千円	
	決算額	事業費 ①	4,328千円	3,809千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
地方債					
その他					
一般財源	4,328千円	3,809千円	0千円		
人件費	総人件費 ②	4,607千円	4,670千円		
	一般職員	4,607千円	4,670千円		
	所要人員	0.60	0.60		
	臨時職員等	0千円	0千円		
総コスト(①+②)		8,935千円	8,479千円		
受益者負担率		0.0%	0.0%		

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
④ 指標	① 名称 計画策定状況	計画値 実績値 単位	課題の整理 課題の整理	計画策定 計画策定
	② 名称	計画値 実績値 単位		
	③ 名称	計画値 実績値 単位		

⑤ 事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 都市マスタープランの策定にあたり、市民参画による計画づくりを進める必要があることから、策定段階から市民の声を反映させる必要がある。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 ワークショップや市民協議会を開催し、市民の意見を広く聴きながら策定作業を進めた。

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 庁内組織として、都市マスタープラン改定委員会及び都市マスタープラン改定委員会ワーキンググループを開催し、庁内の連絡調整に努めた。 庁外組織として、学識経験者、関係団体及び市民で構成する市民協議会やワークショップを開催した。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 改定委員会及び改定委員会ワーキンググループにおいて、庁内の連絡調整を行うことにより、旧マスタープランの課題に対応した計画を策定することができた。 市民協議会やワークショップを開催し、広く市民の意見を聴取し、意見を反映させた計画を策定することができた。	A 十分な成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 都市マスタープランに掲げた土地利用制度及びエリアプランを検討するにあたり、関係計画との整合や地域課題等に対応した制度及び計画とする必要がある。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】 平成30年度で事業完了
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 地域課題等に対応した土地利用制度及びエリアプランの策定につなげるため、都市づくり戦略推進事業において基礎調査、分析を行う。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 基本理念である都市の価値と魅力(都市力)の向上により「持続的に発展し続けられる健都」の実現につなげることができる。	
対応時期		令和元年6月～	

【1次評価者】	産業建設部 都市整備課 都市計画グループリーダー 廣森 康宏
【最終評価者】	産業建設部 都市整備課長 草川 保重

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A			
	成果	A	A			